



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 27 年 12 月 実績

December 2015



平成 28 年 2 月

February 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 2015（平成27）年12月の機械受注動向 | |
| (1) 需要者別受注動向（季節調整値） | 1 |
| (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） | 4 |
| (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） | 4 |
| 〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値） | 7 |
| 〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値） | 9 |
| 2. 2015年の機械受注動向 | 11 |
| 統計表 | 15 |

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、 $X-12-ARIMA$ の中の $X-11$ を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、 $RegARIMA$ を利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

1. 2015（平成27）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、11月前月比23.2%減の後、12月は同3.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月前月比22.3%減の後、12月は同5.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比14.4%減の後、12月は同4.2%増となった。内訳をみると製造業が同3.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同8.5%増であった。

一方、官公需は、11月前月比0.9%増の後、12月は地方公務、防衛省等のすべてで増加したことから、同34.1%増となった。

また、外需は、11月前月比25.0%減の後、12月は原動機、航空機等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同3.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月前月比3.5%増の後、12月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、同7.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、7～9月4.0%減の後、10～12月は3.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月6.3%減の後、10～12月は7.0%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月10.0%減の後、10～12月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、4.3%増となった。

一方、官公需は、7～9月16.2%減の後、10～12月には運輸業で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、11.2%減となった。

また、外需は、7～9月5.2%増の後、10～12月には航空機、産業機械で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、8.0%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月7.6%増の後、10～12月には産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、道路車両、工作機械等で増加したことから、3.5%増となった。

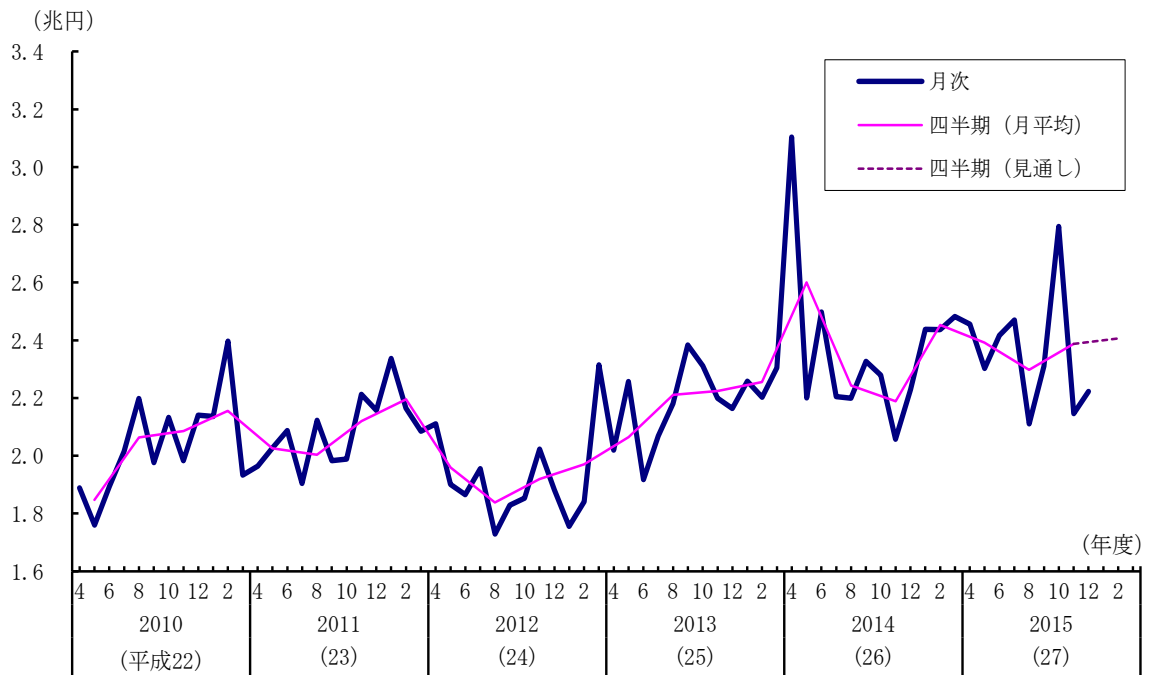
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

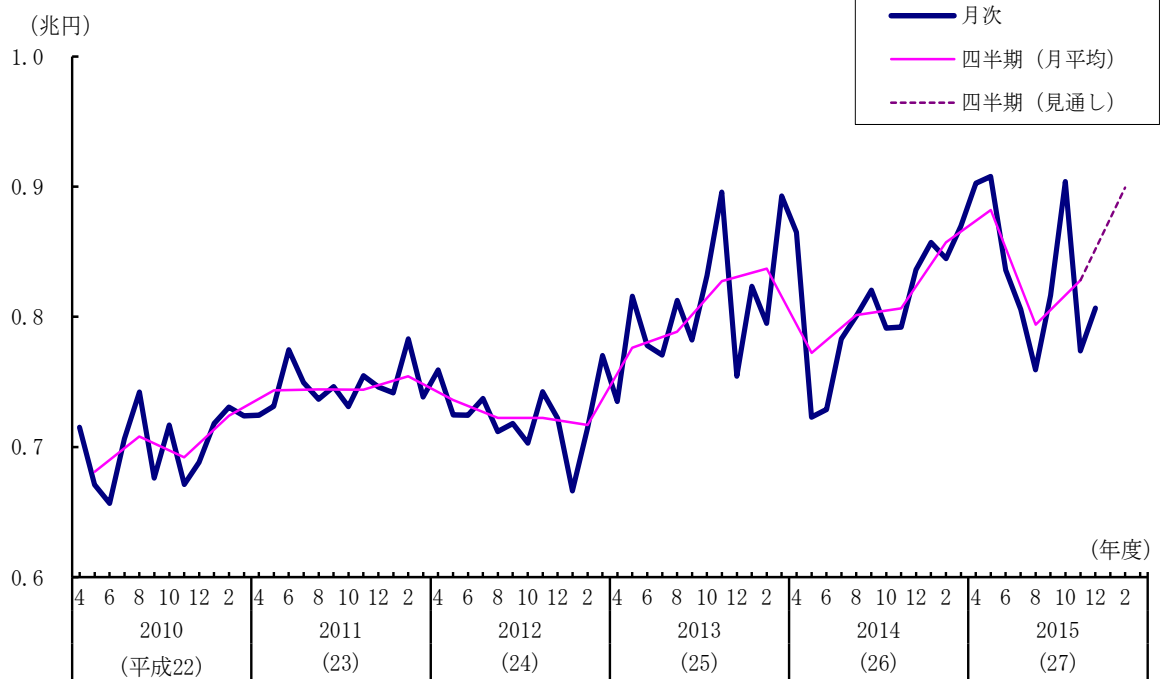
| 需要者 | 期・月 | 2015年 (平成27年) | | | | 2015年 (平成27年) | | | |
|---------------------------|-----|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 受注総額 | | 73,570 (12.0) [8.7] | 71,758 (-2.5) [-8.0] | 68,909 (-4.0) [1.9] | 71,620 (3.9) [8.1] | 23,103 (9.5) [-0.5] | 27,939 (20.9) [22.5] | 21,456 (-23.2) [4.3] | 22,225 (3.6) [-0.5] |
| 民需 〃 (船舶・電力を除く) | | 33,474 (18.2) [12.3] | 30,478 (-9.0) [11.0] | 28,550 (-6.3) [-2.0] | 30,541 (7.0) [6.6] | 9,471 (2.2) [-7.3] | 11,770 (24.3) [23.7] | 9,140 (-22.3) [5.0] | 9,631 (5.4) [-4.7] |
| | | 25,713 (6.3) [3.3] | 26,460 (2.9) [12.4] | 23,813 (-10.0) [-0.9] | 24,842 (4.3) [2.1] | 8,164 (7.5) [-1.7] | 9,038 (10.7) [10.3] | 7,738 (-14.4) [1.2] | 8,066 (4.2) [-3.6] |
| 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く) | | 10,911 (2.3) [5.2] | 12,234 (12.1) [27.5] | 10,362 (-15.3) [-1.1] | 10,417 (0.5) [-3.1] | 3,289 (-5.5) [-8.7] | 3,765 (14.5) [5.8] | 3,383 (-10.2) [1.3] | 3,269 (-3.4) [-13.1] |
| | | 14,733 (8.5) [1.4] | 14,478 (-1.7) [2.3] | 13,539 (-6.5) [-0.8] | 14,473 (6.9) [6.3] | 4,824 (14.3) [3.0] | 5,341 (10.7) [14.4] | 4,379 (-18.0) [1.5] | 4,753 (8.5) [3.3] |
| 官公需 | | 8,286 (4.4) [6.5] | 8,619 (4.0) [-0.4] | 7,223 (-16.2) [1.6] | 6,416 (-11.2) [-18.4] | 3,167 (57.6) [23.5] | 1,909 (-39.7) [-28.1] | 1,925 (0.9) [-24.8] | 2,582 (34.1) [-5.8] |
| 外需 | | 29,894 (10.9) [6.2] | 28,197 (-5.7) [-24.0] | 29,660 (5.2) [5.8] | 32,035 (8.0) [17.0] | 9,139 (4.8) [-0.9] | 12,940 (41.6) [37.5] | 9,700 (-25.0) [9.0] | 9,395 (-3.1) [5.7] |
| 代理店 | | 3,004 (-4.7) [2.5] | 3,036 (1.1) [1.5] | 3,268 (7.6) [5.1] | 3,381 (3.5) [7.2] | 1,160 (1.6) [12.1] | 1,128 (-2.8) [4.9] | 1,168 (3.5) [17.5] | 1,085 (-7.1) [0.5] |

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016 (平成28) 年1～3月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2015年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月10.2%減の後、12月は3.4%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、非鉄金属（65.8%増）、情報通信機械（35.3%増）、食品製造業（32.7%増）、鉄鋼業（30.1%増）、電気機械（29.4%増）等の8業種で、化学工業（26.3%減）、パルプ・紙・紙加工品（17.5%減）、自動車・同付属品（7.9%減）、金属製品（6.9%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月28.2%減の後、12月は7.4%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（43.2%増）、通信業（31.4%増）、不動産業（31.3%増）、情報サービス業（26.0%増）、卸売業・小売業（25.6%増）等の8業種で、電力業（12.6%減）、建設業（8.3%減）、農林漁業（6.5%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月15.3%減の後、10～12月は0.5%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品（78.4%増）、食品製造業（35.6%増）、情報通信機械（16.3%増）、鉄鋼業（12.5%増）、「その他輸送用機械」（9.2%増）等の9業種で、石油製品・石炭製品（60.9%減）、電気機械（10.2%減）、自動車・同付属品（4.2%減）、造船業（4.2%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月3.5%減の後、10～12月は13.5%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（64.8%増）、電力業（25.4%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（15.0%増）、農林漁業（11.6%増）、通信業（11.0%増）等の9業種で、建設業（10.9%減）、不動産業（4.5%減）等の3業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は2兆2,457億円（前月比5.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆2,789億円（同1.0%減）となり、受注残高は29兆993億円（同0.5%減）となった。この結果、手持月数は12.8か月となり、前月差で0.1か月増加した。

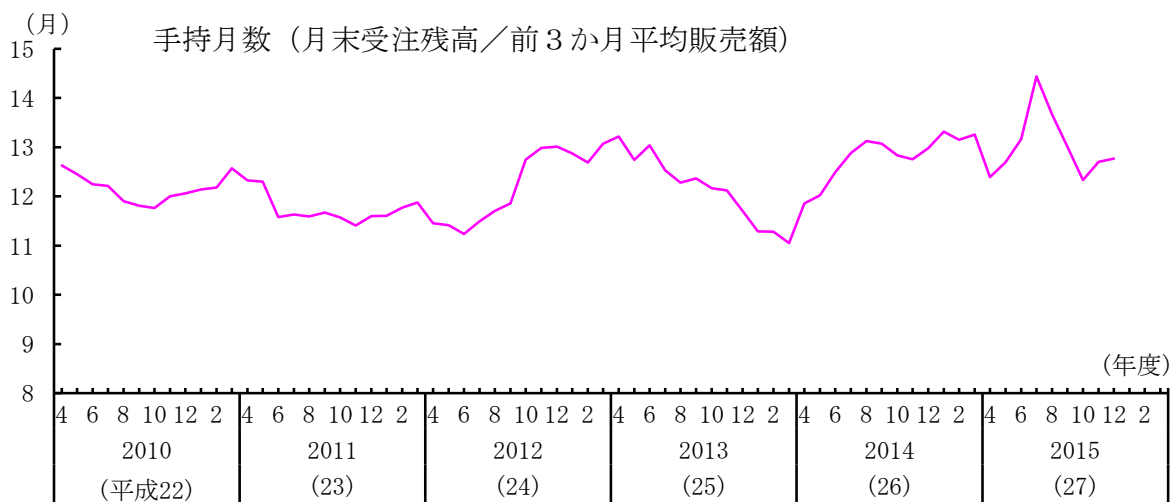
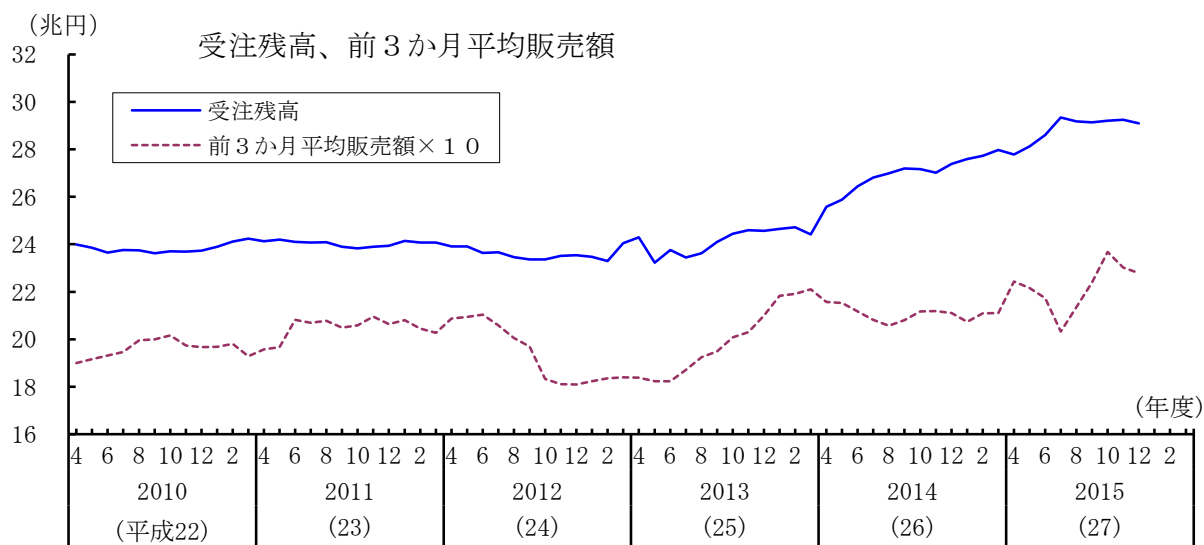
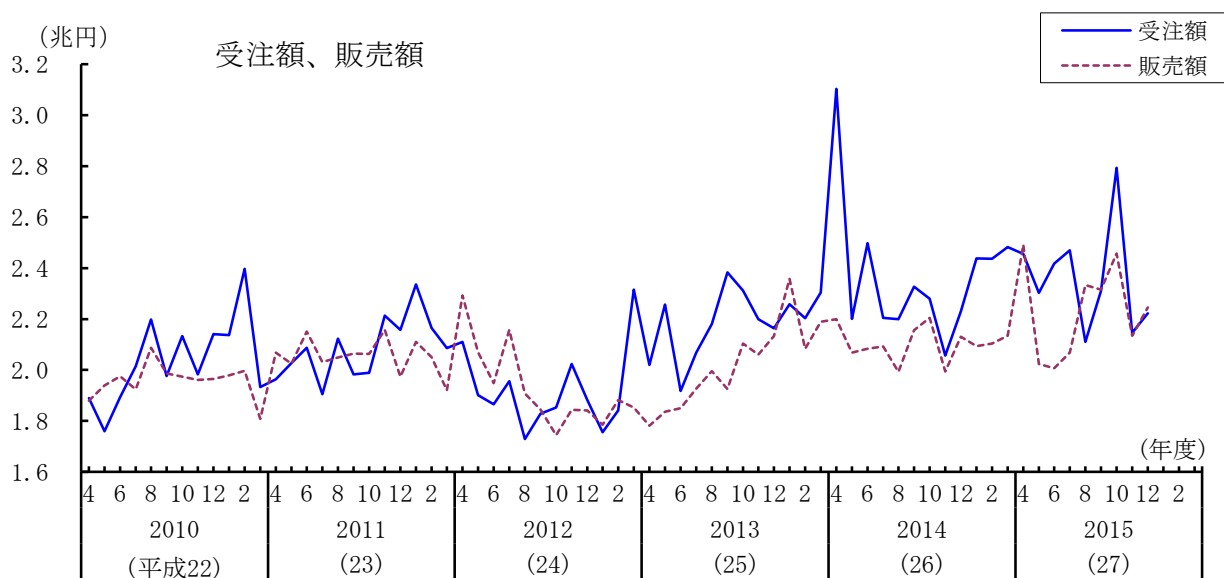
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

| 期・月 需要者 | 2015年 (平成27年) | | | | 2015年 (平成27年) | | | |
|-----------------|------------------|-------|-------|--------|------------------|-------|-------|-------|
| | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| I 製造業計 | 2.3 | 12.1 | -15.3 | 0.5 | -5.5 | 14.5 | -10.2 | -3.4 |
| 1 食品製造業 | 71.5 | -18.9 | -21.4 | 35.6 | 48.1 | -17.1 | 16.6 | 32.7 |
| 2 パルプ・紙・紙加工品 | 120.4 | -20.4 | -59.7 | 78.4 | -11.8 | 265.4 | -48.0 | -17.5 |
| 3 化学工業 | -5.2 | -7.5 | 8.9 | 6.3 | 31.0 | -43.3 | 110.7 | -26.3 |
| 4 石油製品・石炭製品 | 185.9 | -74.4 | 62.3 | -60.9 | -83.7 | -54.7 | 185.6 | 20.5 |
| 5 鉄鋼業 | 8.0 | 351.0 | -73.4 | 12.5 | 0.3 | 103.9 | -42.3 | 30.1 |
| 6 非鉄金属 | 3.7 | 61.5 | -32.2 | 6.9 | 92.9 | -19.6 | -8.4 | 65.8 |
| 7 金属製品 | -11.5 | 40.8 | -22.2 | 3.4 | -34.5 | 38.8 | 15.0 | -6.9 |
| 8 一般機械 | 0.5 | 9.6 | -1.9 | -3.9 | -3.2 | 13.9 | -16.0 | -3.3 |
| 9 電気機械 | -8.5 | 35.7 | -23.4 | -10.2 | 10.5 | -7.5 | -13.9 | 29.4 |
| 10 情報通信機械 | 16.4 | -13.1 | -3.2 | 16.3 | -0.3 | 16.7 | -4.7 | 35.3 |
| 11 自動車・同付属品 | -6.5 | 18.9 | 1.1 | -4.2 | 9.1 | -4.0 | 4.4 | -7.9 |
| 12 造船業 | -0.0 | 10.5 | -23.7 | -4.2 | 15.3 | -8.9 | -3.8 | -3.8 |
| 13 その他輸送用機械 | -0.0 | -0.8 | 18.4 | 9.2 | -18.3 | 48.7 | -46.7 | 14.6 |
| 14 精密機械 | -1.3 | 6.8 | -3.5 | -1.5 | 0.5 | 3.6 | -19.6 | 18.2 |
| 15 「その他製造業」 | -17.0 | -12.4 | 1.5 | 1.4 | -8.5 | 26.6 | -15.3 | -21.4 |
| II 非製造業計 | 22.4 | -14.7 | -3.5 | 13.5 | 0.4 | 37.3 | -28.2 | 7.4 |
| 16 農林漁業 | 24.5 | -3.9 | -24.1 | 11.6 | -10.8 | 32.7 | -22.0 | -6.5 |
| 17 鉱業・採石業・砂利採取業 | 4.8 | -8.4 | -9.7 | 15.0 | 32.5 | 48.6 | -37.7 | 8.1 |
| 18 建設業 | 9.1 | 5.2 | -4.1 | -10.9 | 15.1 | -11.4 | -0.8 | -8.3 |
| 19 電力業 | 68.9 | -37.4 | 21.7 | 25.4 | -48.8 | 204.1 | -57.8 | -12.6 |
| 20 運輸業・郵便業 | -12.3 | 4.2 | -22.0 | 64.8 | 33.9 | 98.6 | -44.5 | 18.1 |
| 21 通信業 | 21.6 | -41.4 | 9.8 | 11.0 | -19.8 | -3.6 | 7.0 | 31.4 |
| 22 卸売業・小売業 | 85.0 | -45.1 | 3.7 | 8.9 | 10.2 | -8.9 | 10.4 | 25.6 |
| 23 金融業・保険業 | -4.1 | 59.5 | -17.2 | -3.3 | 104.5 | -7.7 | -41.6 | 43.2 |
| 24 不動産業 | 78.7 | 14.8 | -33.6 | -4.5 | 68.6 | -16.1 | -19.6 | 31.3 |
| 25 情報サービス業 | 6.2 | -7.5 | -5.6 | 8.7 | 9.6 | -7.0 | 2.7 | 26.0 |
| 26 リース業 | 17.9 | 13.2 | -12.7 | 4.4 | -33.2 | 49.8 | -20.3 | 17.0 |
| 27 「その他非製造業」 | 10.3 | -2.6 | -7.4 | 6.1 | 5.5 | -4.2 | 26.8 | -9.3 |

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」と「窯業・土石製品」を含む。

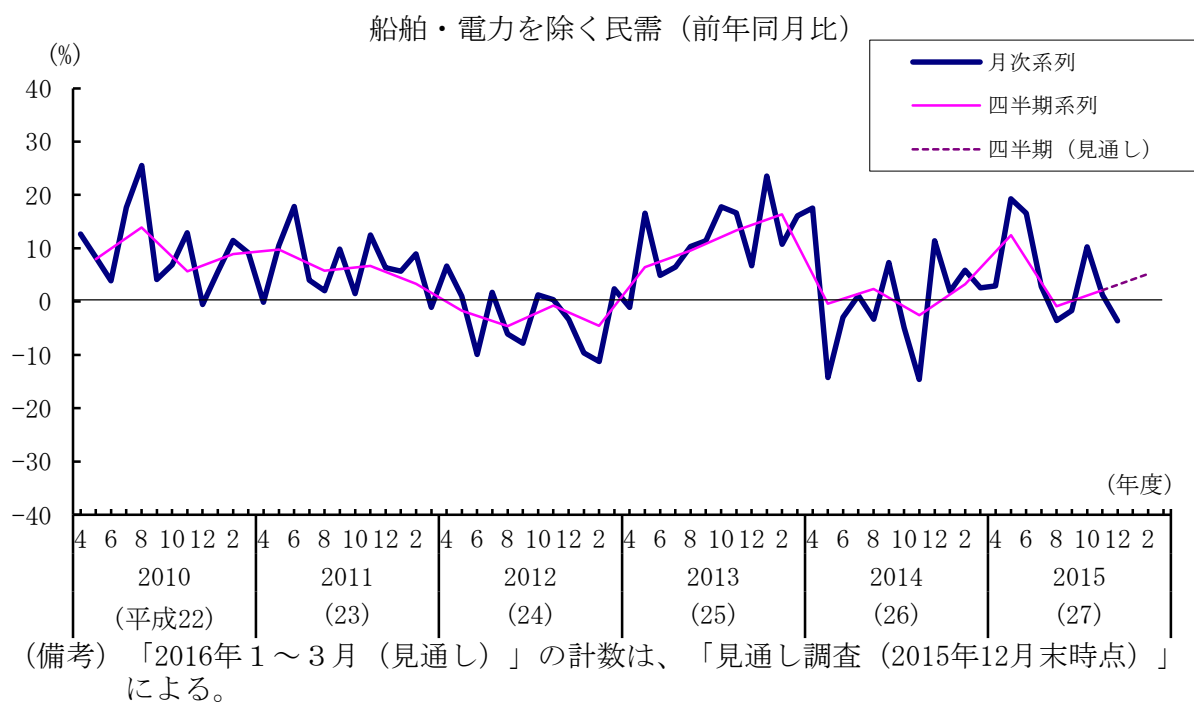
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆3,647億円で前年同月比0.5%減、「船舶を除く総額」では同0.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆328億円で前年同月比4.7%減（船舶を除くと同5.2%減、船舶・電力を除くと同3.6%減）、官公需は2,403億円で同5.8%減、外需は9,766億円で同5.7%増、また、代理店は1,151億円で同0.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、食品製造業（87.3%増）、鉄鋼業（52.6%増）、非鉄金属（40.7%増）、情報通信機械（40.3%増）、化学工業（8.8%増）等の9業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（49.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（36.9%減）、造船業（22.0%減）、一般機械（6.0%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比0.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、リース業（30.9%増）、卸売業・小売業（28.8%増）、不動産業（25.8%増）、情報サービス業（17.0%増）等の6業種が増加となった。反面、電力業（13.2%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（6.6%減）、建設業（5.5%減）、農林漁業（3.5%減）等の6業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（55.3%増）、航空機（48.6%増）、道路車両（25.4%増）、電子・通信機械（11.9%増）及び重電機（6.1%増）で増加となった。反面、原動機（32.9%減）、工作機械（19.8%減）、船舶（10.2%減）及び産業機械（8.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（47.6%増）、電子・通信機械（14.6%増）、船舶（11.7%増）、重電機（7.0%増）及び産業機械（0.1%増）で増加となった。反面、原動機（50.0%減）、道路車両（28.7%減）、工作機械（6.8%減）及び鉄道車両（2.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

| | 2015年 (平成27年) 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 2015年 (平成27年) 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---------|--------------------------|-------|-------|--------|------------------------|-------|-------|-------|
| 民需総額 | 12.3 | 11.0 | -2.0 | 6.6 | -7.3 | 23.7 | 5.0 | -4.7 |
| 原動機 | 47.4 | 24.5 | -16.9 | 1.1 | -30.0 | 178.4 | 9.3 | -50.0 |
| 重電機 | 37.4 | 4.7 | -11.6 | 1.1 | -27.9 | 0.8 | -5.1 | 7.0 |
| 電子・通信機械 | -1.2 | 7.5 | 2.3 | 4.7 | 4.0 | 1.0 | -4.8 | 14.6 |
| 産業機械 | 7.3 | 10.3 | 0.8 | 6.7 | -5.3 | 6.5 | 14.5 | 0.1 |
| 工作機械 | 23.9 | 33.7 | 22.2 | -1.7 | 10.1 | -0.0 | 1.8 | -6.8 |
| 鉄道車両 | -4.0 | -25.4 | 17.5 | 85.9 | 64.7 | 206.2 | 34.5 | -2.3 |
| 道路車両 | 8.2 | 23.9 | -9.7 | -26.1 | -23.9 | -30.9 | -18.6 | -28.7 |
| 航空機 | -35.5 | 105.1 | 8.4 | 92.3 | 17.1 | 146.7 | 103.7 | 47.6 |
| 船舶 | 26.7 | 42.4 | -62.4 | 23.2 | -8.8 | 14.0 | 45.3 | 11.7 |

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（63.0%増）、道路車両（23.5%増）、船舶（15.0%増）、電子・通信機械（12.6%増）、航空機（10.2%増）及び産業機械（1.2%増）で増加となった。反面、原動機（9.0%減）、工作機械（7.5%減）及び重電機（6.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(28.9%増)、船舶(25.4%増)、原動機(8.2%増)、航空機(1.5%増)、電子・通信機械(0.5%増)及び産業機械(0.3%増)で増加となった。反面、道路車両(9.8%減)、工作機械(3.0%減)及び重電機(0.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、361億円で前年同月比205.6%増、販売額は、371億円で同7.1%増、受注残高は、4,360億円で同3.3%増となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、478億円で前年同月比9.4%減、販売額は、525億円で同8.8%減、受注残高は、781億円で同4.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、993億円で前年同月比5.7%減、販売額は、963億円で同10.1%減、受注残高は、772億円で同18.2%減となった。

2. 2015年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2015年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2014年8.9%増の後、2015年は2.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、2014年5.7%増の後、2015年は7.0%増となった。内訳をみると、製造業が6.5%増、非製造業が7.3%増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、2014年4.0%増の後、2015年は4.1%増となった。

一方、官公需は、2014年6.6%減の後、2015年には防衛省、運輸業等が増加したものの、国家公務、「その他官公需」が減少したことにより、1.5%減となった。

また、外需は、2014年17.9%増の後、2015年には鉄道車両、航空機等が増加したものの、産業機械、工作機械等が減少したことにより、0.9%減となった。

なお、代理店経由の受注は、2014年4.9%増の後、2015年には重電機、電子・通信機械等が減少したものの、道路車両、船舶等が増加したことにより4.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2014年11.3%増の後、2015年は6.5%増となった。

2015年の受注を業種別にみると、15業種中、鉄鋼業（84.1%増）、食品製造業（44.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（32.6%増）、金属製品（18.2%増）、情報通信機械（16.0%増）、精密機械（13.0%増）等の11業種で増加となった。反面、化学工業（7.1%減）、非鉄金属（5.6%減）、電気機械（1.6%減）等の4業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2014年2.9%増の後、2015年は7.3%増となった。

2015年の受注を業種別にみると、12業種中、金融業・保険業（24.0%増）、卸売業・小売業（23.9%増）、電力業（22.0%増）、不動産業（13.2%増）、情報サービス業（7.3%増）等の9業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（26.2%減）、通信業（24.8%減）等の3業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

| 年 需要者 | 2010年 (平成22年) | 2011年 (平成23年) | 2012年 (平成24年) | 2013年 (平成25年) | 2014年 (平成26年) | 2015年 (平成27年) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 受注総額 | 232,184 (21.7) | 247,874 (6.8) | 237,337 (-4.3) | 256,041 (7.9) | 278,919 (8.9) | 286,066 (2.6) |
| 民 需 | 101,932 (8.3) | 109,289 (7.2) | 103,815 (-5.0) | 109,737 (5.7) | 116,034 (5.7) | 124,206 (7.0) |
| 〃 (船舶・電力を除く) | 82,555 (7.0) | 88,961 (7.8) | 88,134 (-0.9) | 93,232 (5.8) | 96,920 (4.0) | 100,891 (4.1) |
| 製 造 業 | 35,631 (21.6) | 39,337 (10.4) | 36,592 (-7.0) | 36,858 (0.7) | 41,036 (11.3) | 43,698 (6.5) |
| 非製造業 (船舶・電力を除く) | 47,131 (-2.1) | 49,866 (5.8) | 51,735 (3.7) | 56,764 (9.7) | 56,284 (-0.8) | 57,483 (2.1) |
| 官 公 需 | 27,405 (-3.6) | 25,315 (-7.6) | 30,282 (19.6) | 32,998 (9.0) | 30,830 (-6.6) | 30,376 (-1.5) |
| 外 需 | 93,507 (54.9) | 103,159 (10.3) | 92,191 (-10.6) | 101,685 (10.3) | 119,862 (17.9) | 118,780 (-0.9) |
| 代 理 店 | 9,340 (18.0) | 10,112 (8.3) | 11,048 (9.3) | 11,622 (5.2) | 12,193 (4.9) | 12,703 (4.2) |

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

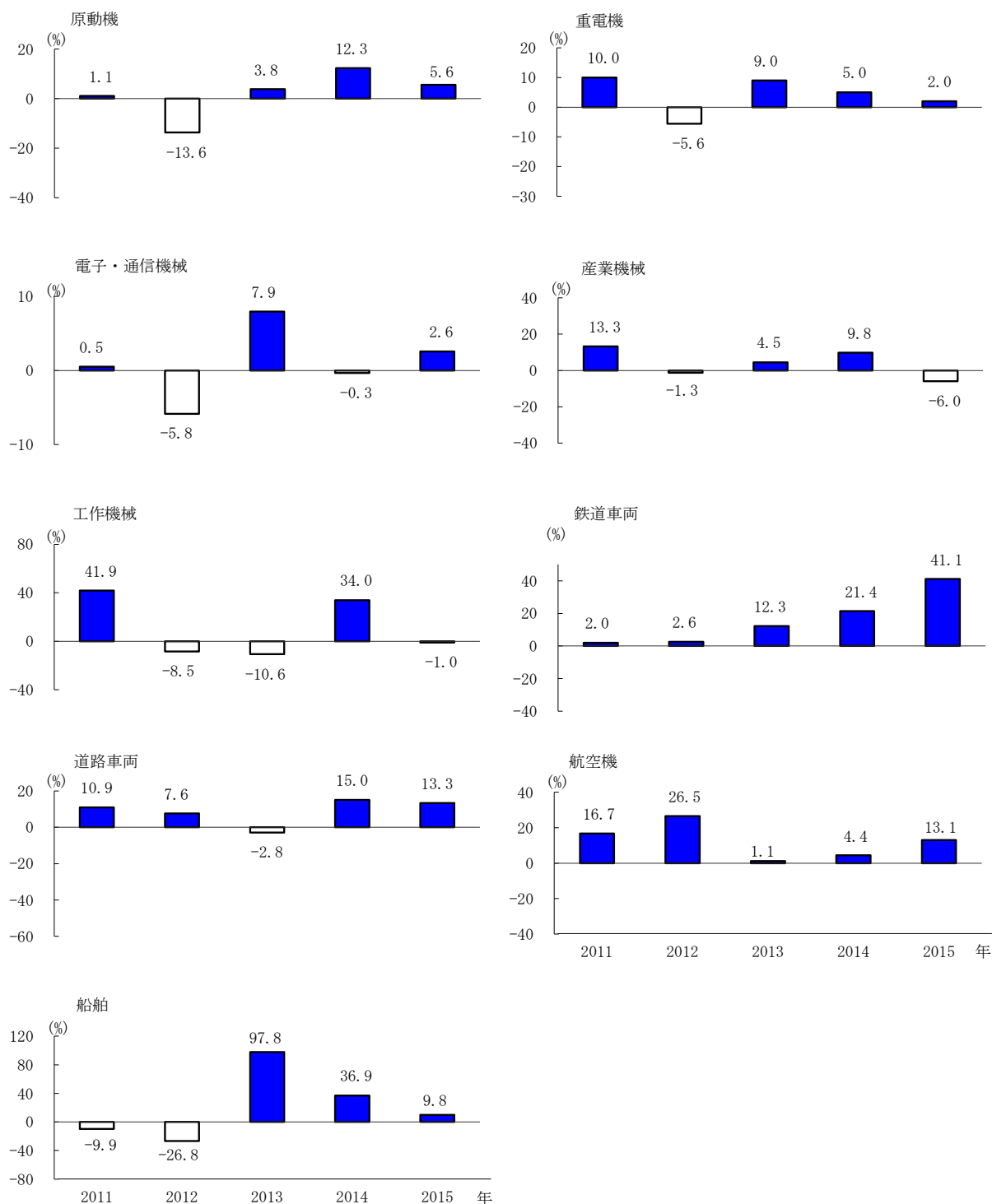
| 需要者 | 年 | 2010年 (平成22年) | 2011年 (平成23年) | 2012年 (平成24年) | 2013年 (平成25年) | 2014年 (平成26年) | 2015年 (平成27年) |
|-----------------|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| I 製造業計 | | 21.6 | 10.4 | -7.0 | 0.7 | 11.3 | 6.5 |
| 1 食品製造業 | | -5.7 | 2.6 | -0.8 | 3.7 | -14.8 | 44.4 |
| 2 パルプ・紙・紙加工品 | | 21.8 | -18.5 | 20.1 | 62.0 | -25.0 | 32.6 |
| 3 化学工業 | | 0.8 | 18.6 | 2.5 | -14.9 | 12.1 | -7.1 |
| 4 石油製品・石炭製品 | | -0.0 | 10.5 | 1.6 | 49.2 | -13.1 | 2.5 |
| 5 鉄鋼業 | | 10.6 | 3.3 | -14.6 | -13.6 | 5.1 | 84.1 |
| 6 非鉄金属 | | -24.8 | 13.4 | -37.6 | 3.5 | 23.1 | -5.6 |
| 7 金属製品 | | 28.6 | 28.6 | 2.7 | 3.8 | 8.9 | 18.2 |
| 8 一般機械 | | 45.8 | 14.8 | -11.4 | 2.2 | 11.5 | 12.6 |
| 9 電気機械 | | 24.2 | 17.5 | -20.6 | 8.1 | 4.1 | -1.6 |
| 10 情報通信機械 | | 36.2 | -5.3 | 7.5 | -14.9 | 7.4 | 16.0 |
| 11 自動車・同付属品 | | 54.1 | 15.8 | 12.6 | 1.3 | 9.1 | 6.0 |
| 12 造船業 | | 9.8 | -8.9 | -14.7 | -14.7 | 31.2 | 3.4 |
| 13 その他輸送用機械 | | 15.2 | -8.3 | 42.0 | 3.7 | 17.0 | 5.3 |
| 14 精密機械 | | 37.2 | 6.3 | -12.4 | 8.8 | 5.3 | 13.0 |
| 15 「その他製造業」 | | 10.6 | 11.2 | -8.1 | -2.5 | 36.7 | -9.6 |
| II 非製造業計 | | 2.2 | 5.5 | -3.9 | 8.4 | 2.9 | 7.3 |
| 16 農林漁業 | | -1.8 | 6.0 | 2.8 | 13.2 | -15.3 | -2.3 |
| 17 鉱業・採石業・砂利採取業 | | 40.6 | 28.7 | 4.5 | 2.5 | 31.5 | -26.2 |
| 18 建設業 | | 19.2 | 22.5 | 12.8 | 30.3 | -0.2 | 4.5 |
| 19 電力業 | | 14.0 | 4.9 | -21.5 | -1.6 | 12.2 | 22.0 |
| 20 運輸業・郵便業 | | -15.3 | 4.6 | -6.3 | 20.4 | 18.5 | 3.0 |
| 21 通信業 | | -2.0 | 6.2 | 6.2 | -9.2 | -0.0 | -24.8 |
| 22 卸売業・小売業 | | -5.8 | -8.7 | 7.5 | 15.4 | -0.3 | 23.9 |
| 23 金融業・保険業 | | 8.1 | -5.9 | 0.8 | 9.6 | -7.0 | 24.0 |
| 24 不動産業 | | -21.3 | 4.4 | 9.3 | 29.9 | 16.9 | 13.2 |
| 25 情報サービス業 | | -1.4 | 9.2 | 0.1 | 2.8 | -3.2 | 7.3 |
| 26 リース業 | | -4.9 | 12.4 | 18.4 | 15.5 | -9.3 | 5.4 |
| 27 「その他非製造業」 | | -0.1 | 14.3 | 2.1 | 19.8 | 2.7 | 3.0 |

- （備考）
- 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 - 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 - 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

2015年の機種別受注動向を前年比で見ると、鉄道車両（41.1%増）及び航空機（13.1%増）が5年連続で、船舶（9.8%増）、原動機（5.6%増）及び重電機（2.0%増）が3年連続で、道路車両（13.3%増）が2年連続で、電子・通信機械（2.6%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。反面、産業機械（6.0%減）が3年ぶりに、工作機械（1.0%減）が2年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第1図 | 主要需要者別受注額 ----- | 16 |
| 第2図 | 主要業種別受注額 ----- | 19 |
| 第3図 | 主要機種別受注額 ----- | 23 |

[計 数 表]

| | | |
|-----------------|-----------------------|----|
| 需要者別受注額 | (季節調整系列) ----- | 24 |
| 機種別受注残高 | 手持月数 (") ----- | 29 |
| 需要者別受注額 | (原系列) ----- | 30 |
| 機種別受注額 | (") ----- | 35 |
| 機種別販売額 | (") ----- | 39 |
| 機種別受注残高 | (") ----- | 43 |
| 需要者別受注額 | (暦年) ----- | 47 |
| 機械受注統計調査結果表 | (2015年12月実績) ----- | 52 |
| " | (2015年10～12月実績) ----- | 56 |
| " | (2015年実績) ----- | 60 |
| (参考) 新需要者分類 | | |
| 機械受注統計調査結果表 | (2015年12月実績) ----- | 64 |
| " | (2015年10～12月実績) ----- | 68 |
| " | (2015年実績) ----- | 72 |

(別紙)

| | | |
|---------------|-------|----|
| 調査票分類と移行期表章分類 | ----- | 76 |
|---------------|-------|----|

(巻末)

| | | |
|-----------|-------|----|
| 季節調整の検討結果 | ----- | 77 |
|-----------|-------|----|

(注) 受注残高の四半期係数及び暦年係数は各期末残高。